カーボンニュートラル推進対策特別委員会会議録

令和7年1月24日

場 所 第4委員会室

令和7年1月24日(金曜日)

午前9時56分開会

会議に付した案件

○協議事項

1. 委員会報告書骨子(案)について
2. 次回委員会について
3. その他

出席委員(11人)

委員	長	安田	厚生
副委員	長	松本	哲也
委員		外山	衛
委員		日高	陽一
委員		武田	浩一
委員		荒神	稔
委員		下沖	篤史
委員		渡辺	正剛
委員		工藤	隆久
委員		岩切	達哉
委員		前屋敷	恵美

欠席委員(なし)

委員外委員(なし)

事務局職員出席者

政策調査課主事	原田	智史
政策調査課主査	西尾	明

○安田委員長 ただいまからカーボンニュートラル推進対策特別委員会を開会いたします。

まず、委員席の決定についてであります。現在お座りの席のとおり決定してよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○安田委員長 それでは、そのように決定いたします。

本日の委員会の日程についてであります。お手元に配付の日程(案)を御覧ください。

本日は、委員会報告書骨子(案)及び次回委員会等について、御協議いただきたいと思いますが、このように取り進めてよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○安田委員長 それでは、そのように決定いたします。

早速ですが、協議事項(1)の「委員会報告書骨子(案)について」であります。お配りしておりましたA3版の資料を御覧ください。

これは、正副委員長のほうで作成しました委員会報告書の骨子(案)であります。

ローマ数字のⅡ調査活動の概要につきましては、当委員会のこれまでの活動内容を体系的に整理し、章立ていたしました。

具体的には、1、カーボンニュートラルについて、2、循環型農林水産業について、3、再生可能エネルギーについて、4、地球温暖化による環境変化への対応策についての4つの章で構成しております。

それぞれ御覧いただいておりますような項目に分け、調査の内容、委員会としての意見等について、記述することとしております。

そして、最後の「結び」のところで、全体を総括したいと考えております。

詳細につきましては、書記に説明させます。

○原田主事 それでは、御説明申し上げます。資料の左上、ローマ数字のⅡ調査活動の概要から御覧ください。

前書きの部分で、調査項目設定の経緯等を整理しております。

1つめの丸は、地球温暖化の進行に伴う気候変動が原因とされる暴風雨や洪水、干ばつなどの気象災害が農水産業などの様々な分野に影響を与えていることについて、2つめの丸は、パリ協定を起点に、世界各国で温室効果ガスの削減目標が設定され、カーボンニュートラルに向けての取り組みが世界中で本格化されていることについて、3つめの丸は、日本においても、全国でカーボンニュートラルに向けた取組が官民を中心に進展しており、あらゆる主体が地域の特色を最大限に活かした取り組みが、今後重要となっていることについて、4つめの丸は、調査事項の設定について、それぞれ記載しています。

先ほど、委員長からもお話しいただきましたとおり、調査活動の概要は4つの章で構成しています。第1章は、カーボンニュートラルの世界や日本の現状や取組、県の計画や役割など、総論的な事項を記載しています。

第2章から4章の基本的な項目は、まず本県の状況、次に、執行部からの説明などをもとにした本県の取組、続いて、県内・県外調査で視察した県内・他県の取組、そして、委員会の意見として県への提言につながります。

まず、1、カーボンニュートラルについてです。

(1)では、カーボンニュートラルに取り組むのはなぜか、気候変動による環境への影響に関するIPCC報告書の予測に基づき、温室効果ガスの排出実質ゼロを実現する必要性について記載します。

(2)では、世界及び日本の動向について、執行部の説明を中心に①から②で記載します。①は、各国の現状や主な取組について、②は、日本の現状や主な取組についてです。

(3)では、県の取組について、環境森林部の説明を中心に、第四次宮崎県環境基本計画やカーボンニュートラルレポート、技術開発の取組についてまとめます。

(4)では、県内調査で伺った串間市役所、新富町役場の取組について記載します。

(5)では、県内外調査で伺った企業等の主な取組について①から③で記載します。①産業部門は宮崎ガス株式会社、②運輸部門はヤマト運輸株式会社、③家庭部門は神奈川県庁についてです。

(6)では、Jクレジット制度について九州経済産業局や県より伺った内容を中心に①から③で記載します。①は、制度の概要、②は全国と乗り組み状況や活用事例、③は、県の取組状況についてです。

以上を踏まえ、(7)では、県への提言を3つ挙げています。

一つ目は、県民や企業がカーボンニュートラルの自分事化を推進するため、温室効果ガスの排出量の算定方法やカーボンニュートラルの仕組みについて簡単で分かりやすい情報提供を行うこと。また、脱炭素に資する商品やサービスを選択するなどの環境に優しい行動が評価されるような県民運動の展開や、企業における競争優位性になることの周知を図ることで、県民等の行動変容を促していくことを提言します。

二つ目は、Jクレジットを県内に展開し、制度の活用を推進していくため、制度の仕組みや参加の利点について分かりやすく周知を行うほか、クレジット認証手続きのきめ細かなサポートを国と連携して行うこと、県が先行して地域の特性に応じたJクレジットの活用をモデル的に取り組み、成功事例やノウハウなどの情報提供を行うほか、Jクレジットの売り手と買い手

をマッチングする機会を設けることを提言します。

三つ目は、カーボンニュートラルにおける県の役割について、各部局間の連携や庁内の推進体制を強化するほか、2050カーボンニュートラル目標に向けた施策等を展開し、強力なリーダーシップを発揮することを提言します。

次に、2の循環型農林水産業についてです。

(1)では、執行部の説明をもとに、①農業分野の取組、②林業分野の取組について記載します。

(2)では、ブルーカーボンの取組について①に県の取組、②に県内調査で伺った日向市役所の取組、③に県外調査で伺った神奈川県庁の取組を記載します。

(3)では、執行部の説明をもとに、林道の環境整備について記載します。

以上を踏まえ、(4)では、県への提言を3つ挙げています。

一つ目は、循環型農業の推進について、家畜排せつ物の堆肥化などの有効的な利活用を、県と企業が共同で取り組むなど、資源循環の流れを創出すること。また、牛のげっぷを合成メタンとして活用する研究を検討することを提言します。

二つ目は、再造林の向上について、林道の管理に取り組むとともに、県産材が安定的に消費されるために国に対して住宅・非住宅分野ともに国産材が利用されるよう強気に働きかけることを提言します。

三つ目は、ブルーカーボンについて、市町村や企業と連携した藻場の再生・保全活動の人的支援に取り組むこと。また、高齢化する活動組織の後継者確保のため、ブルーカーボンの意義・メリット等について周知を行うことを提言し

ます。

次に、「3の再生可能エネルギーについて」です。

(1)では、化石燃料利用の現状と再生可能エネルギーについて、九州経済産業局及び執行部の説明をもとに記載します。

(2)では、県において取り組んでいる再生可能エネルギーに係る取組について、執行部の説明を中心に①太陽光発電、②水力発電、③バイオマス発電を記載します。

(3)では、再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組について、県内調査時に説明いただいた九電グループの取組をはじめ、各事業所等の取組を記載し、九州経済産業局に説明いただいた事例についても記載します。

(4)では、省エネや再生可能エネルギーの部門別における取組として、執行部の説明による本県の取組と、県内・県外調査で視察した内容を中心に①から④で記載します。①は、産業部門について、県と高千穂シラス株式会社、宮崎ガス株式会社、東京商工会議所の取組を、②は、運輸部門について、県とヤマト運輸株式会社の取組を、③は、農林水産業部門について、県の取組を、④は、家庭部門について、県と串間市役所、延岡脱炭素エネルギーマネジメント株式会社の取組を記載します。

以上を踏まえ、(5)では、県への提言を3つ挙げています。

一つ目は、再生可能エネルギー設備について、県有施設の太陽光発電設備設置可能性について迅速に調査し、削減目標達成に向けて取り組むこと。また、太陽光発電設備の廃棄時までを見据えた対策を推進することを提言します。

二つ目は、省エネ設備の導入による採算性と意義について、分かりやすく周知・啓発し、設

備導入支援の拡充、排出削減量に応じてインセンティブが得られる取組を推進することを提言します。

三つ目は、さらなる再生可能エネルギーの導入可能性について踏み込んで調査を行い、国や研究機関等と連携して新たな技術の活用に向けて検討を行うことを提言します。

次に、4の地球温暖化による環境変化への対応策についてです。

(1)では、気候変動の影響と現状、予測について、国立環境研究所気候変動適応センターから参考人として来ていただいた藤田様の説明を中心に記載します。

(2)では、気候変動への緩和策・適応策について①に県の取組について、②に他県等の取組として、県外調査で伺った埼玉県庁や神奈川県庁の取組や、参考人から事例紹介のあった各地域の気候変動適応センターの取組について記載します。

以上を踏まえ、(3)では、県への提言を2つ挙げています。

一つ目は、将来予測を踏まえた気候変動適応策の推進について、本県の気候変動の影響を科学的知見に基づいて、将来予測された情報を発信し、事業者や県民等へ理解の浸透を図りながら、あらゆる主体が適応策に取り組みやすい環境にすることを提言します。

二つ目は、市町村への取組支援について、地域の実情に沿った気候変動適応策を実施できるよう、市町村の課題を把握するとともに、新たなノウハウの提供や財政的支援の充実を図り、全市町村での気候変動適応計画の策定につなげることを提言します。

続いて、ローマ数字のⅢの結びです。

様々な課題が山積するカーボンニュートラル

に向けた取組について、全人類が自国の産業、資源、自然生態系、また、自らの生活や健康を守るため、一步一步着実に歩まなければならないとしつつ、最後に、2050年の宮崎県においては、カーボンニュートラルが達成され、今と変わらない気候のもとで、県民皆が夢と希望を持ち、安心して豊かな暮らしが営まれていることを期待するとし、結びとしたいと思います。

ローマ数字Ⅳの特別委員会設置等資料では、調査活動の経過等を整理します。

大変長くなりましたが、説明は以上であります。

○安田委員長 正副委員長案についての説明は以上であります。委員の皆様から御意見はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○安田委員長 特にないようですので、委員会報告書骨子(案)については、資料のとおりでよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○安田委員長 それでは、この委員会報告書骨子(案)をもとに委員会報告書(案)を作成してまいりたいと思います。

なお、委員会報告書そのものにつきましては、正副委員長に御一任いただき、案ができあがりましたら、印刷のスケジュールの関係で、個別に御了解をいただきたいと考えておりますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○安田委員長 それでは、そのように進めさせていただきます。できあがりました報告書は、ほか二つの特別委員会と合冊し、2月定例会の最終日に議場で配付することとなりますので、御了承いただきたいと思います。

次に、協議事項(2)の次回委員会について

であります。

次回委員会の開催は、2月定例会中の3月17日月曜日を予定しております。

次回委員会では、私が行います委員長報告の案について、御協議いただきたいと思ひます。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○安田委員長 特にないようすので、先ほど申し上げましたとおり、次回委員会では、委員長報告(案)について、御協議いただきたいと思ひます。

最後に、協議事項(3)のその他で委員の皆様から何かございせんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○安田委員長 次回の委員会は、3月17日月曜日午前10時からを予定しておりますので、よろしくお願ひします。

それでは、以上で本日の委員会を閉会いたします。

午前10時12分閉会

署名

カーボンニュートラル推進対策特別委員会委員長 安田 厚生